

2021年度 奨学生願書(緊急特別無利子貸与型奨学金)

次のとおり記載事項に相違ありません。万一記入すべき事項を故意に記入せず、又は虚偽の記入をしたことが判明した時は、契約を破棄されても異議は唱えません。記載した情報を関西大学の奨学金業務関係部署・日本学生支援機構・金融機関・業務委託先に必要に応じ提供することに同意します。

関西大学長 殿

年 月 日

出願者本人氏名

A-あなたの個人情報

・あなたの学籍情報

所 属	学部	学科	学籍番号				
フリガナ 氏名(通称)		男女	生年月日	(西暦)	年	月	日 歳

・あなたの現住所

住 所	(〒 -)	
電話番号	- -	奨学金用 緊急連絡先 - -

・あなたの家族の住所情報

フリガナ 氏名(通称)			
住 所	(〒 -)		
電話番号	- -	奨学金用 緊急連絡先	- -

・あなたの就学履歴

高等学校卒業又は高卒認定試験(大検)合格後から入学、休学、転学、退学、予備校、自宅研修等も含めて記入してください。

(西暦)	年	月	卒業
(西暦)	年	月	
(西暦)	年	月	
(西暦)	年	月	
(西暦)	年	月	
(西暦)	年	月	
(西暦)	年	月	関 西 大 学 研究科 専攻入学

・在留資格等に係る基準

あなたの国籍は、「日本」ですか。

☐ はい

☐ いいえ

⇒「いいえ」と答えた方は、本願書の提出とともに、在留カード(もしくは特別永住者証明書)のコピーを提出してください。

奨学生出願確認書類（大学院）

2021年度

受付番号	記入不要		
受付日	「奨学金募集要項」を参照	提出場所	「奨学金募集要項」を参照
受付時間			
学籍番号		氏名	

奨学金の出願に際しては、以下の項目について確認し、手続きに不備の無いよう十分にご注意ください。

出願手続きに不備があった場合や各手続きを指定期日までに完了できなかった場合には、奨学生の選考から除外されることがあります。

① 確認事項	チェック
奨学金支援グループのホームページより、『奨学金募集要項』をダウンロードした。	☐
② 『奨学金募集要項』による確認事項	
出願する奨学金の制度概要、返還義務の有無、出願資格について確認した。	☐
出願から採用までの流れ（スケジュール）及び必要手続きについて確認した。	☐
出願に必要な書類について確認した。	☐

大学記入欄

母子・父子	日	大	大	公	自	人	外	人	収入状況	(主)		(副)			
単身赴任		万円		私	自	人	外	人		続柄	行No	続柄	行No		
障害	本人含む	人	本人	高	公	自	人	外	人	収入金額	所得金額	収入金額	所得金額		
療養	日	万円	大		私	自	人	外	人	給与					
災害	火・風水・盗		万円	高専 (1~3)	公	自	人	外	人	商農工・個人					
特例	家計支失・生保・原爆				私	自	人	外	人	失業					
高校認定				高専 (4~5)	公	自	人	外	人	生活保護					
高校成績					私	自	人	外	人	傷病					
大学成績				中					年金						
入試種別				専修	高等	公	自	人	外	人	児童				
						私	自	人	外	人	援助				
					専門	公	自	人	外	人	その他				
						私	自	人	外	人	転職給与				
世帯人数				人				転職 商農工・個人							
本人通学								調M							
										精査Ⅰ	精査Ⅱ	PC入力	CKⅠ	CKⅡ	

年 月 日 作成

緊急特別無利子貸与型奨学金を受けるための要件確認書

私は、独立行政法人日本学生支援機構が実施する緊急特別無利子貸与奨学金に申請するにあたり、次の①～③の申請要件について、満たしていることを確認しました。

要件チェック項目	チェック 欄(レ)	金額 (年額)
① 家庭から多額の仕送りを受けていない ※1年生は家庭からの仕送り予定額、2年生以上は 2020年度の仕送り年額を記載すること		万円
② 生活費・学費に占めるアルバイト収入の割合が高い。 ※1年生はアルバイトでの収入予定額、2年生以上は 2020 年度のアルバイト収入額を記載すること		万円
③ コロナ感染症の影響でアルバイト収入が大幅に減少(前月比 50%以上)している ※アルバイト収入の減収前と減収後が確認できる書類を提出してください(給与明細等)		

上記の内容に相違ないことを誓約し、申請内容に虚偽があった場合は返金することに同意します。

(西暦) 年 月 日

学校名 関西大学 研究科名 _____

学籍番号 _____

署 名: _____

◆「所得に関する証明書」について

「出願者本人及び配偶者の所得に関する証明書(最新年のもの)」は、以下を参照のうえ、出願者本人及び配偶者について該当する書類を確認し、**願書や「所得課税証明書」(市区町村役場発行のもの)等とあわせて提出**してください。
 ※配偶者の「所得に関する証明書」については、日本学生支援機構奨学金へ出願する方のうち、配偶者が2020年1月1日以降に定職に就いたことがある場合のみ提出してください(所得課税証明書は必ず提出してください)。

＜はじめにお読みください＞

- ①「2020年1月1日～出願日までの期間」の就業形態(何をしていたか)に応じて下表を参照し、必要書類を用意してください。
 - ◆「無職」の場合 ⇒ 下表「A」を参照
 - ◆「アルバイト・パートをしたことがある」(現在継続中も含む)場合 ⇒ 下表「B」を参照
※勤務先が2箇所以上ある(あった)場合は、それぞれの勤務先について必要書類を用意してください。
 - ◆「定職に就いたことがある」(現在継続中も含む)場合 ⇒ 下表「C」を参照
- ② 日本学生支援機構奨学金へ出願する方で配偶者がいる場合、所得内容申告書に配偶者の所得内容を記入のうえ、配偶者の就業形態に応じて所得に関する書類を用意してください。

A ≪「2020.1.1～出願日までの期間」とおして≫ 「無職」(定職に就いていない、アルバイト・パートをしていない)

必要な書類	発行者
所得内容申告書 【(両面刷り)「様式2」を使用】	各自で作成

B ≪「2020.1.1～出願日までの期間」に≫ 「アルバイト・パート」をしたことがある (現在継続中も含む)

	必要な書類	発行者	備考
1	所得内容申告書 【(両面刷り)「様式2」を使用】	各自で作成	＜全員提出＞
2	次のいずれかを提出(※備考欄を参照のこと) ◆源泉徴収票のコピー(2020年分) ※「A4サイズ」の用紙にコピーしてください ◆給与明細書のコピー(最新1ヵ月分) ※「A4サイズ」の用紙にコピーしてください	勤務先 勤務先	※原則として提出必要ですが、やむを得ず提出できない場合は「1」の「所得内容申告書」のみで可 ※勤務先が2箇所以上ある(あった)場合は、それぞれの勤務先について必要書類を用意してください。

C ≪「2020.1.1～出願日までの期間」に≫ 「定職(※)」についたことがある (現在継続中も含む)



※奨学金の出願における「定職」の定義

奨学金の出願における「定職」とは、正規雇用・非正規雇用ともに「月給による収入」の場合を示します。「日給・時間給による収入」の場合は「アルバイト」とみなしてください。

2020.1.1～出願日まで			必要な書類	発行者	備考
状況に関わらず＜全員提出＞			1 所得内容申告書 【(両面刷り)「様式2」を使用】	各自で作成	
出願日現在も継続して勤務している	給与所得	2019.12月以前から勤務	源泉徴収票のコピー (2020年分) ※「A4サイズ」の用紙にコピーしてください	勤務先	
		2020.1月以降に就職	給与支払証明書 【募集要項記載の様式を使用】	勤務先	
	給与所得以外の所得		2020年分 所得税確定申告書 (第一表・第二表)のコピー	税務署	税務署の受付印のあるもの。電子申告の場合は、受信通知又は即時通知を添付
出願日現在も同じ勤務先に在籍しているが休職している(減給・無給状態である)			2 ア 源泉徴収票のコピー (2020年分) ※「A4サイズ」の用紙にコピーしてください	勤務先	アとイの両方提出必須
			イ 休職(減給・無給)状態であることがわかる書類	勤務先	
出願日現在は勤務先を辞めている		雇用保険受給中	雇用保険受給資格者証のコピー	ハローワーク	
		無職・無収入	ア 退職したことがわかる書類 (退職証明書、雇用保険受給資格者証等)	勤務先 ハローワーク等	アとイの両方提出必須
			イ 事情書 (①出願日現在、無職であること及び②現在の生活費の出所について記入のうえ、署名・押印してください。様式任意)	各自で作成	

所得内容申告書

◆前年【2020年1月～12月】の所得及び本年【2021年1月～12月】の所得(見込)について記入のうえ、各欄に記載のとおり証明書類を提出してください。※金額「合計」欄は、千円単位以下を切り捨てて記入のこと

A. 定職収入

☐ 2020年1月～出願日まで定職による収入は無い ⇒「B.アルバイト収入」へ

☐ 2020年1月～出願日まで定職による収入がある(あった) ⇒以下を記入のうえ、P4「C」に記載の証明書類を提出

※勤務先が3ヶ所以上ある場合は、②にまとめて記入してください。

※所得を証明する書類は、すべての勤務先のものを提出してください。

勤務先① (勤務先名:)

合計	
前年	万円 ←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円 ←2021年1月～12月の見込収入を記載

勤務先② (勤務先名:)

合計	
前年	万円 ←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円 ←2021年1月～12月の見込収入を記載

⇒「B.アルバイト収入」へ

B. アルバイト

☐ 2020年1月～出願日までアルバイトによる収入は無い ⇒「C.父母等からの給付」へ

☐ 2020年1月～出願日までアルバイトによる収入がある(あった) ⇒以下を記入のうえ、P4「B」に記載の証明書類を提出

※勤務先が4ヶ所以上ある場合は、③にまとめて記入してください。

※所得を証明する書類は、すべての勤務先のものを提出してください。

アルバイト① (勤務先名:)

◆1 上記の勤務先について、次のいずれかに☑してください

☐ 現在も継続して勤務中である

☐ []年[]月に退職した

◆2 上記勤務先発行の「源泉徴収票のコピー」又は「給与明細書のコピー」の提出の可否について、次のいずれかに☑してください

☐ 提出可(提出する)⇒(証明書発行者:)

☐ (紛失・発行されていない等の理由により)提出不可

合計	
前年	万円 ←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円 ←2021年1月～12月の見込収入を記載

アルバイト② (勤務先名:)

◆1 上記の勤務先について、次のいずれかに☑してください

☐ 現在も継続して勤務中である

☐ []年[]月に退職した

◆2 上記勤務先発行の「源泉徴収票のコピー」又は「給与明細書のコピー」の提出の可否について、次のいずれかに☑してください

☐ 提出可(提出する)⇒(証明書発行者:)

☐ (紛失・発行されていない等の理由により)提出不可

合計	
前年	万円 ←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円 ←2021年1月～12月の見込収入を記載

アルバイト③ (勤務先名:)

◆1 上記の勤務先について、次のいずれかに☑してください

☐ 現在も継続して勤務中である

☐ []年[]月に退職した

◆2 上記勤務先発行の「源泉徴収票のコピー」又は「給与明細書のコピー」の提出の可否について、次のいずれかに☑してください

☐ 提出可(提出する)⇒(証明書発行者:)

☐ (紛失・発行されていない等の理由により)提出不可

合計	
前年	万円 ←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円 ←2021年1月～12月の見込収入を記載

⇒「C.父母等からの給付」へ

C. 父母等からの給付

- ☐ 2020年1月～出願日まで父母等からの給付は無い ⇒「D.奨学金」へ
- ☐ 2020年1月～出願日までに父母等からの給付がある(あった) ⇒以下を記入のうえ、父母等が記入内容を確認して下部に署名・押印

	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年	万円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
本年見込	万円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

父母等確認欄→

出願者との続柄

父母等署名

印

(シャチハタ・ゴム印・出願者本人と同一印は不可)

⇒「D.奨学金」へ

D. 奨学金

- ☐ 2020年1月～出願日まで奨学金を受けていない ⇒「E.その他の収入」へ
- ☐ 2020年1月～出願日までに奨学金を受けている(いた)

	合計	
前年	万円	←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円	←2021年1月～12月の見込収入を記載

⇒「E.その他の収入」へ

E. その他の収入

- ☐ 2020年1月～出願日までA～D以外の収入はない ⇒「F.配偶者の収入」へ
- ☐ 2020年1月～出願日までにA～D以外の収入がある(あった) ⇒以下を記入のうえ、収入内容の金額を証明する書類を提出

その他収入 (収入の内容:

)

	合計	
前年	万円	←2020年1月～12月の収入を記載
本年見込	万円	←2021年1月～12月の見込収入を記載

⇒「F.配偶者の収入」へ

F. 配偶者の収入(日本学生支援機構奨学金出願者のみ記入)

- ☐ 出願日現在、配偶者はいない ⇒下部に学籍番号・氏名を記入、押印のうえ提出
- ☐ 出願日現在、配偶者がいる

配偶者氏名: (年齢: 歳)

- ☐ 2020年1月～出願日までに定職に就いていない
- ☐ 2020年1月～出願日までに定職に就いている(いた)

	前年	本年見込	勤務先
給与所得の場合	万円	万円	
給与所得以外の場合	万円	万円	

⇒下部に学籍番号・氏名を記入、押印のうえ提出

以上のとおり、記載事項に相違ありません。

年 月 日

学籍番号	
------	--

氏名		印
----	--	---

(シャチハタ・ゴム印は不可)

※ご記入いただいた情報は奨学金業務のために使用し、その他の目的には使用しません。